

四半期報告書

(第39期第1四半期)

自 平成22年7月1日

至 平成22年9月30日

株式会社アルペン

名古屋市中区丸の内二丁目9番40号

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2
第2 事業の状況	3
1 生産、受注及び販売の状況	3
2 事業等のリスク	4
3 経営上の重要な契約等	4
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	5
第3 設備の状況	7
第4 提出会社の状況	9
1 株式等の状況	9
2 株価の推移	10
3 役員の状況	10
第5 経理の状況	11
1 四半期連結財務諸表	12
(1) 四半期連結貸借対照表	12
(2) 四半期連結損益計算書	14
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	15
2 その他	22
第二部 提出会社の保証会社等の情報	23

[四半期レビュー報告書]

[確認書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年11月15日
【四半期会計期間】	第39期第1四半期(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
【会社名】	株式会社アルペン
【英訳名】	A l p e n C o . , L t d .
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 水野 泰三
【本店の所在の場所】	名古屋市中区丸の内二丁目9番40号
【電話番号】	052-559-0125
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 水巻 泰彦
【最寄りの連絡場所】	名古屋市中区丸の内二丁目9番40号 アルペン丸の内タワー
【電話番号】	052-559-0125
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 水巻 泰彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第38期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第39期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第38期
会計期間	自平成21年 7月1日 至平成21年 9月30日	自平成22年 7月1日 至平成22年 9月30日	自平成21年 7月1日 至平成22年 6月30日
売上高(百万円)	44,844	45,404	188,666
経常利益(百万円)	1,369	2,178	8,976
四半期(当期)純利益(百万円)	271	391	2,728
純資産額(百万円)	91,144	92,710	92,995
総資産額(百万円)	148,527	149,185	149,448
1株当たり純資産額(円)	2,251.15	2,289.84	2,296.90
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	6.72	9.68	67.38
自己資本比率(%)	61.4	62.1	62.2
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	△792	934	12,856
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	△1,190	△1,515	△4,070
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	△180	△2,109	△4,010
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	11,445	15,566	18,384
従業員数(人)	2,924	2,989	3,005

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等を含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 従業員数は、当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。

2【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数（人）	2,989（5,387）
---------	--------------

（注）従業員数は、当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であり、従業員数欄の（外書）は、臨時社員の当第1四半期連結会計期間の平均雇用人員（1日8時間換算）であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数（人）	2,622（5,022）
---------	--------------

（注）従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であり、従業員数欄の（外書）は、臨時社員の当第1四半期会計期間の平均雇用人員（1日8時間換算）であります。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 仕入実績

セグメント情報の記載を省略しているため、当第1四半期連結会計期間における仕入実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)	前年同四半期比 (%)
ウインター (百万円)	1,913	66.0
ゴルフ (百万円)	9,504	93.8
一般スポーツ (百万円)	14,857	99.9
小売事業 (百万円)	26,275	94.2
その他 (百万円)	49	129.0
合計 (百万円)	26,324	94.2

(注) 1. 金額は、仕入価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

セグメント情報の記載を省略しているため、当第1四半期連結会計期間における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)	前年同四半期比 (%)
ウインター (百万円)	497	106.1
ゴルフ (百万円)	16,195	94.1
一般スポーツ (百万円)	28,201	105.9
小売事業 (百万円)	44,894	101.3
その他 (百万円)	509	97.9
合計 (百万円)	45,404	101.2

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(店舗形態別売上高)

事業部門の名称	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)	前年同四半期比 (%)
アルペン (百万円)	6,122	108.9
ゴルフ5 (百万円)	15,884	94.3
スポーツデポ (百万円)	22,593	104.5
その他 (百万円)	293	124.3
小売事業 (百万円)	44,894	101.3
その他 (百万円)	509	97.9
合計 (百万円)	45,404	101.2

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

（1）経営成績の分析

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、アジア向け輸出の増加や政府の経済対策により回復の兆しが見られたものの、米欧経済を中心とした不確実性の高まりに加え、急激な円高の進行により景気が下押しされるリスクが高まってきております。

スポーツ・レジャー用品業界におきましては、サッカーワールドカップでの日本代表の活躍や記録的な猛暑の影響で大きく売上を伸ばす商材があったものの、消費者の生活防衛意識の高まりによる節約、低価格志向が依然として強く、全体的には厳しい状況が続いております。

このような状況の下、当社グループは、涼感ウェア「iCOOL（アイクール）」を発売するなど、低価格で高品質な自社企画商品の開発や品揃えの充実にも努めるとともに、価格訴求に重点をおいた販売促進活動を強化してまいりました。

主な商品部門別の概要といたしましては、ゴルフ用品につきましては、ゴルフクラブの買い替え需要の低迷が続く中、猛暑による影響をうけて暑さ対策商品の販売が好調に推移したものの、ゴルファーがプレーを控える傾向が見られ、ハード用品を中心に低調に推移いたしました。

一般スポーツ用品につきましては、夏物衣料およびマリン用品が好調に推移するとともに、低価格で高品質なプライベートブランド商品を投入したランニング用品・自転車やサッカーワールドカップ効果をうけたサッカー用品が売上を伸ばしました。一方、秋物衣料につきましては、9月以降の残暑の影響をうけて低調に推移いたしました。

利益面におきましては、夏物用品が好調に推移したことにより処分値下げを抑制できたことに加え、お客様に認知されにくいセール値引きの廃止、より適切な価格での商品提供に努めたことにより売上総利益率が改善いたしました。

店舗の出退店の状況につきましては、「アルペン」2店舗、「ゴルフ5」4店舗を出店し、「ゴルフ5」2店舗を閉鎖した結果、当第1四半期連結会計期間末の店舗数は「アルペン」79店舗、「ゴルフ5」185店舗、「スポーツデポ」96店舗の計360店舗となり、売場面積は前連結会計年度末に比べ2,253坪増加し197,963坪となりました。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間における当社グループの売上高は45,404百万円（前年同期比1.2%増）、営業利益2,058百万円（同51.1%増）、経常利益2,178百万円（同59.0%増）、四半期純利益391百万円（同44.1%増）となりました。

（2）財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ263百万円減少し、149,185百万円となりました。

主な要因は、商品及び製品が増加した一方、借入金の返済等により現金及び預金が減少したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ22百万円増加し、56,474百万円となりました。

主な要因は、借入金の返済、社債の償還、および未払法人税等が減少した一方、支払手形及び買掛金の増加および資産除去債務会計基準の適用により資産除去債務を計上したことによるものであります。

純資産は、主に株主配当による利益剰余金の減少により前連結会計年度末に比べ285百万円減少し、92,710百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、前連結会計年度末に比べ2,818百万円減少し、15,566百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動の結果、得られた資金は934百万円（前年同四半期は792百万円の使用）となりました。これは主に、たな卸資産の増加額3,070百万円により資金が減少した一方、税金等調整前四半期純利益1,563百万円および減価償却費1,023百万円の計上ならびに仕入債務の増加額904百万円により資金が増加したことによるものであります。

投資活動の結果、使用した資金は1,515百万円（前年同四半期比27.3%増）となりました。これは主に、出店等による有形固定資産の取得による支出1,038百万円および定期預金の純預入額300百万円によるものであります。

財務活動の結果、使用した資金は2,109百万円（同1,067.1%増）となりました。これは主に、長期借入金の返済額911百万円、社債の償還額300百万円および配当金の支払額597百万円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について完了したものは、次のとおりであります。

・提出会社の新設計画

店舗名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資額 (百万円)	完了年月	完成後の増加能力
アルペン藤沢菖蒲沢店 (神奈川県藤沢市)	小売事業	店舗設備	493	平成22年7月	売場面積 2,207㎡
アルペンデオシティ新座店 (埼玉県新座市)	小売事業	店舗設備	90	平成22年7月	売場面積 2,067㎡
ゴルフ5デオシティ新座店 (埼玉県新座市)	小売事業	店舗設備	52	平成22年7月	売場面積 947㎡
ゴルフ5世田谷船橋店 (東京都世田谷区)	小売事業	店舗設備	159	平成22年7月	売場面積 996㎡
ゴルフ5つきみ野店 (神奈川県大和市)	小売事業	店舗設備	171	平成22年7月	売場面積 1,171㎡
ゴルフ5和光店 (埼玉県和光市)	小売事業	店舗設備	144	平成22年7月	売場面積 896㎡

・提出会社の改修計画

店舗名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資額 (百万円)	完了年月	完成後の増加能力
ゴルフ5奈良柏木店 (奈良県奈良市)	小売事業	店舗設備	10	平成22年9月	売場面積 185㎡

・提出会社の除却計画

店舗名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	期末帳簿価額 (百万円)	除却等の年月	売場面積 (㎡)
ゴルフ5富士見店 (埼玉県富士見市)	小売事業	店舗設備	—	平成22年7月	300
ゴルフ5町田店 (東京都町田市)	小売事業	店舗設備	—	平成22年7月	522

当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画は次のとおりであります。

・提出会社の新設計画

店舗名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定年月	完成後の増加能力
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
アルペン学園東大通り店 チームスポーツ館 (茨城県土浦市)	小売事業	店舗設備	88	8	自己資金	平成22年 10月	平成22年 12月	販売力強化
ゴルフ5学園東大通り店 (茨城県土浦市)	小売事業	店舗設備	39	3	自己資金	平成22年 10月	平成22年 11月	販売力強化
ゴルフ5竜王店 (山梨県甲斐市)	小売事業	店舗設備	150	—	自己資金	平成22年 12月	平成23年 3月	販売力強化

・提出会社の改修計画

店舗名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定年月	完成後の増加能力
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
アルペン学園東大通り店 自転車・トレッキング館 (茨城県土浦市)	小売事業	店舗設備	8	—	自己資金	平成22年 12月	平成23年 1月	販売力強化
アルペン学園東大通り店 シーズンスポーツ館 (茨城県土浦市)	小売事業	店舗設備	61	—	自己資金	平成23年 3月	平成23年 3月	販売力強化

・提出会社の除却計画

店舗名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	期末帳簿価額 (百万円)	除却等の年月	売場面積 (㎡)
ゴルフ5甲府店 (山梨県甲府市)	小売事業	店舗設備	—	平成23年3月	485
ゴルフ5野田店 (千葉県野田市)	小売事業	店舗設備	—	平成23年3月	300

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	125,000,000
計	125,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成22年11月15日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	40,488,000	40,488,000	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	40,488,000	40,488,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成22年7月1日～ 平成22年9月30日	—	40,488,000	—	15,163	—	25,074

(6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

平成22年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 400	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 40,484,600	404,846	—
単元未満株式	普通株式 3,000	—	—
発行済株式総数	40,488,000	—	—
総株主の議決権	—	404,846	—

（注）単元未満株式の株式数の欄には、自己株式60株を含めて記載しております。

②【自己株式等】

平成22年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
株式会社アルペン	名古屋市中区丸の内二丁目9番40号	400	—	400	0.00
計	—	400	—	400	0.00

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年7月	8月	9月
最高（円）	1,434	1,437	1,347
最低（円）	1,350	1,299	1,297

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表についてはあずさ監査法人による四半期レビューを受け、当第1四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表については、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となっております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,978	18,265
受取手形及び売掛金	3,369	4,095
商品及び製品	46,387	43,358
その他	6,206	5,962
貸倒引当金	△9	△9
流動資産合計	69,932	71,672
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	55,172	53,810
減価償却累計額	△29,084	△28,047
建物及び構築物（純額）	26,088	25,762
その他	21,097	20,487
減価償却累計額	△6,215	△6,027
その他（純額）	14,881	14,460
有形固定資産合計	40,970	40,223
無形固定資産		
投資その他の資産	1,542	1,442
差入保証金	23,438	23,731
その他	15,162	14,203
減価償却累計額	△1,743	△1,706
その他（純額）	13,419	12,497
貸倒引当金	△118	△118
投資その他の資産合計	36,739	36,110
固定資産合計	79,252	77,775
資産合計	149,185	149,448

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	28,708	27,107
ポイント引当金	1,837	1,932
その他の引当金	927	314
その他	12,589	15,536
流動負債合計	44,063	44,891
固定負債		
長期借入金	2,400	2,600
引当金	1,686	1,698
その他	8,325	7,262
固定負債合計	12,411	11,560
負債合計	56,474	56,452
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,163	15,163
資本剰余金	21,663	21,663
利益剰余金	56,087	56,302
自己株式	△0	△0
株主資本合計	92,913	93,129
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	10	10
繰延ヘッジ損益	△55	△5
為替換算調整勘定	△158	△138
評価・換算差額等合計	△203	△133
純資産合計	92,710	92,995
負債純資産合計	149,185	149,448

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
売上高	44,844	45,404
売上原価	25,548	24,948
売上総利益	19,296	20,456
販売費及び一般管理費	※1 17,934	※1 18,398
営業利益	1,361	2,058
営業外収益		
不動産賃貸料	234	222
その他	248	270
営業外収益合計	483	493
営業外費用		
不動産賃貸費用	136	139
デリバティブ評価損	273	101
為替差損	—	99
その他	65	32
営業外費用合計	475	373
経常利益	1,369	2,178
特別利益		
預り保証金償還益	7	3
違約金収入	—	10
その他	2	0
特別利益合計	10	13
特別損失		
固定資産除売却損	4	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	628
その他	0	0
特別損失合計	4	628
税金等調整前四半期純利益	1,375	1,563
法人税、住民税及び事業税	1,103	1,171
少数株主損益調整前四半期純利益	—	391
四半期純利益	271	391

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,375	1,563
減価償却費	972	1,023
長期前払費用償却額	66	59
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1	△0
転貸損失引当金の増減額 (△は減少)	△13	△12
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△25	△23
賞与引当金の増減額 (△は減少)	610	636
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△49	△95
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	37	△4
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△52	4
差入保証金等の家賃相殺額	400	293
受取利息及び受取配当金	△55	△63
支払利息	31	30
デリバティブ評価損益 (△は益)	273	101
固定資産除売却損益 (△は益)	4	0
預り保証金償還差益	△7	△3
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	628
売上債権の増減額 (△は増加)	379	725
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△3,945	△3,070
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,780	904
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△671	△31
その他	762	△407
小計	1,873	2,260
利息及び配当金の受取額	9	15
利息の支払額	△49	△35
法人税等の支払額	△2,625	△1,306
営業活動によるキャッシュ・フロー	△792	934
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△1,400
定期預金の払戻による収入	400	1,100
有形固定資産の取得による支出	△1,624	△1,038
無形固定資産の取得による支出	△26	△93
長期前払費用の取得による支出	△0	△43
差入保証金の差入による支出	△42	△192
差入保証金の回収による収入	101	131
その他	—	20
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,190	△1,515

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,000	—
長期借入金の返済による支出	△857	△911
社債の償還による支出	△400	△300
会員預り金の返還による支出	△276	△200
リース債務の返済による支出	△48	△100
配当金の支払額	△598	△597
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△180	△2,109
現金及び現金同等物に係る換算差額	△25	△126
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,189	△2,818
現金及び現金同等物の期首残高	13,634	18,384
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 11,445	※1 15,566

【継続企業の前提に関する事項】

当第1四半期連結会計期間（自平成22年7月1日 至平成22年9月30日）
該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 （自平成22年7月1日 至平成22年9月30日）
会計処理基準に関する事項の変更	<p>資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ19百万円、20百万円、648百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は1,221百万円であります。</p>

【表示方法の変更】

	当第1四半期連結会計期間 （自平成22年7月1日 至平成22年9月30日）
(四半期連結損益計算書)	<ol style="list-style-type: none"> 前第1四半期連結累計期間において営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「為替差損」（前第1四半期連結累計期間は29百万円）は、営業外費用総額の100分の20を超えたため、区分掲記することといたしました。 前第1四半期連結累計期間において区分掲記しておりました「固定資産除売却損」（当第1四半期連結累計期間は0百万円）は、特別損失総額の100分の20以下となったため、特別損失の「その他」に含めて表示することといたしました。 「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

【簡便な会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
1. 棚卸資産の評価方法	<p>当第1四半期連結会計期間末の棚卸資産の算出については、実地棚卸を省略し前連結会計年度末の実地棚卸を基礎として合理的な方法により算定しております。</p> <p>また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。</p>
2. 固定資産の減価償却費の算定方法	<p>定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。</p>
3. 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	<p>繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等、又は、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合に、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。</p>

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
1. 税金費用の計算	<p>税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。</p> <p>なお、法人税等調整額は法人税、住民税及び事業税に含めて記載しております。</p>

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額は次のとおりであります。	※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額は次のとおりであります。
従業員給料及び賞与 5,153百万円	従業員給料及び賞与 5,276百万円
退職給付費用 190百万円	退職給付費用 199百万円
賞与引当金繰入 601百万円	賞与引当金繰入 623百万円
賃借料 4,933百万円	賃借料 4,887百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
※1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年9月30日現在) (百万円)	※1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在) (百万円)
現金及び預金勘定 12,232	現金及び預金勘定 13,978
預け金勘定 212	流動資産
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△1,000</u>	その他(有価証券) 500
現金及び現金同等物 <u>11,445</u>	その他(短期貸付金(現先運用)) 500
	その他(預け金) <u>588</u>
	現金及び現金同等物 <u>15,566</u>

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(千株)	40,488

2. 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(千株)	0

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年8月25日 取締役会	普通株式	607	15	平成22年6月30日	平成22年9月15日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

「物販事業」の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)

当社グループは、スポーツ関連商品の小売事業以外の重要なセグメントはありませんので、セグメント情報の記載を省略しております。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、当連結会計年度の期首と比較して著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年6月30日)
1株当たり純資産額 2,289.84円	1株当たり純資産額 2,296.90円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 6.72円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 9.68円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
四半期純利益(百万円)	271	391
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	271	391
期中平均株式数(千株)	40,487	40,487

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年6月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりますが、当第1四半期連結会計期間末におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

2【その他】

平成22年8月25日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

- (イ) 配当金の総額 607百万円
(ロ) 1株当たりの金額 15円00銭
(ハ) 支払請求の効力発生日および支払開始日 平成22年9月15日

(注) 平成22年6月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月12日

株式会社アルペン

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山内 和雄 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 久野 誠一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アルペンの平成21年7月1日から平成22年6月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アルペン及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年11月12日

株式会社アルペン

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山内 和雄 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 久野 誠一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アルペンの平成22年7月1日から平成23年6月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アルペン及び連結子会社の平成22年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年11月15日
【会社名】	株式会社アルペン
【英訳名】	Alpen Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 水野 泰三
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません
【本店の所在の場所】	名古屋市中区丸の内二丁目9番40号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役水野泰三は、当社の第39期第1四半期（自平成22年7月1日 至平成22年9月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。